

日本大学経済学部経済科学研究所研究会

【第189回】

2013年12月12日

**人口構造と経済発展**  
**～中国の人口問題及び都市化の進展～**

(株)農林中金総合研究所  
調査第二部 研究員

王 雷 軒

ご紹介いただきました農林中金総合研究所の王です。よろしくお願いします。

今日は中国の人口問題と都市化の進捗状況についてご紹介したいのですが、その前に私の経歴を少し補足させていただきます。

私は中国山東省の出身ですが、大学は天津です。山東省と天津は90年代には火車（列車）で十何時間かかるほど離れていて、天津は私の故郷とは全く違う大都市です。そこで大学教育を受けました。

卒業後、天津のある日系企業に就職して、輸出関係などの仕事をしました。もう少し勉強したいという気持ちが湧いてきて、中央大学と、東京大学大学院の農学生命科学研究科に通って、主に国際経済学、農業経済学を専攻しました。

2009年に今の研究所に移りましたが、農林中金総合研究所は日本の農業、特に農協組織について様々な研究をしているシンクタンクです。私が今勤務している調査第二部は主にマクロ的なことをやっております。部内にはアメリカ、欧州、日本経済など、いろいろ研究している人がおられるのですが、私は中国マクロ政策と金融政策について担当しております。中国の農家経済とか農村金融についてもフォローしております。

今日は、まず中国の経済成長とその特徴をご紹介

して、中国の人口問題にはどんな問題があるのか、中国政府はどのような対応をすべきか、そのへんについて一緒に考えていきたいと思います。また人口問題と絡んで都市化の現状と今後の見通しをご紹介した後、出稼ぎ労働者（農民工）が市民化していかなければ本当の中国の都市化は実現できないと考えていますので、このへんも大事な問題として一緒に考えていきたい。そして最後に中長期的に見た中国経済がどうなるのか、私なりに整理したものを皆さんに提示させていただきたいと思います。

## 第1章 中国の経済成長とその特徴

（図1）53年から2012年までの中国の経済成長率を示したのですが、53年から78年の間、ずいぶん変動がありました。特に50年代末と60年代初め、「大躍進政策」の実施と自然災害の発生によってマイナス成長になっています。その後、1966年から77年の約10年間は毛沢東の「文化大革命」の時代で、中国経済はかなり低迷しましたが、78年以降、「改革開放」政策をとり始めて、2008年のリーマン・ショックまでの30年間、まさに中国の高度成長期で、平均10%の経済成長が続きます。リーマン・ショックを受けて、中国政府は4兆元の景気刺激策を打ち出したことによって、2010年

図1 中国の経済成長率の推移（1953～2012年）



（資料）中国国家統計局、CEICデータより作成

には中国経済は回復しましたが、その後、減速に転じて、昨年の経済成長率は7.7%という状況です。

中国政府は毎年、経済成長目標を示しておりますけれども、2013年の成長目標は7.5%に設定されていますが、その目標は達成可能ではないかと見ております。

今の中国経済はほかの国と比べてどの程度まで発展しているかという点、これはIMFの統計で、世界のGDPに占めるシェアを出しています。為替レートの問題等もありますので簡単に比較できないんですけれども、IMFのデータによると、2010年には中国のGDPは日本を超えた。中国経済はこれから少し減速するとはいえ、まだ5~6ないし6~7%の成長が続くのではないかとことから、いつになるか分からないけれども、いずれはアメリカのGDPを超えるのではないかと考えられます。

しかし、一人当たりGDP水準もまだ低い。全国平均では6,000ドルぐらいですが、地域別に見ると、経済の進んでいる上海ですでに1万4,000ドルにも達しているのに対して、内陸地域の貴州省は3,000ドルぐらいで、4倍以上の格差が生じております。

(図2) 中国経済の特徴を考えてみますと、これまでの高度成長期は投資牽引型の経済と指摘でき

ると思います。GDP成長率にどのぐらい貢献したか、寄与度別に分解してみますと、投資がかなり中国のGDPに寄与していることが分かります。投資対GDP比率を見ますと、リーマン・ショック以降、は毎年47~48%前後になっています。消費は48~49%前後なので、ほかの先進国と比べると中国の消費は比率的にかなり少ない、やはり投資依存型経済という特徴が見てとれるかと思えます。

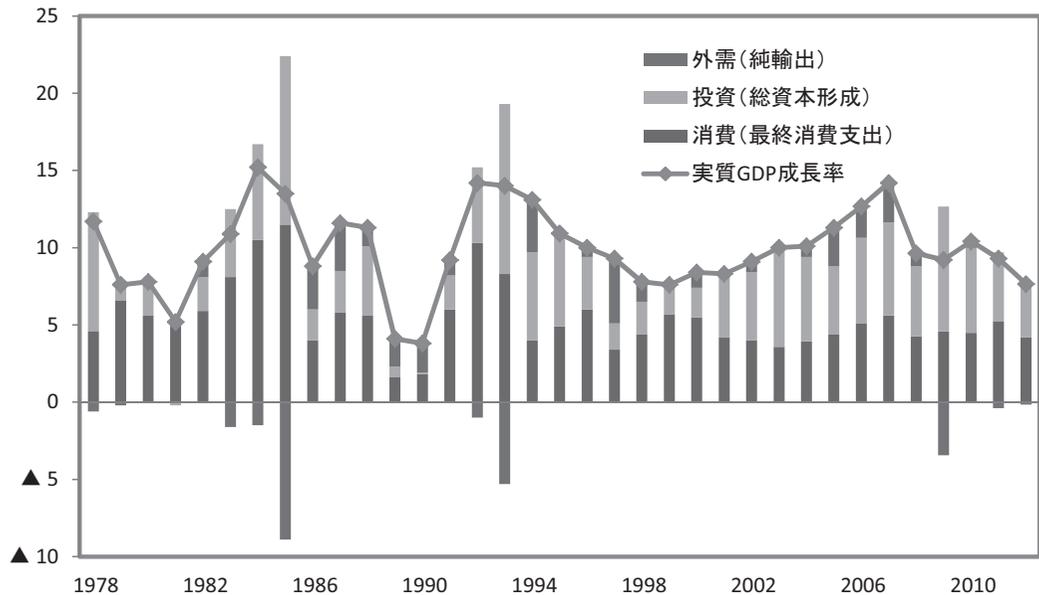
特に2008年のリーマン・ショック後、4兆元の大規模な景気刺激策を出したことによって、鉄鋼・アルミ産業などの過剰設備投資問題の深刻化とか、ゴーストタウンの出現が見られるとか、いろいろ問題も出てきています。

## 第2章 中国の人口問題とその対応

次に中国の人口の現状は、50年代末から60年代初めを除いて、総人口は傾向としてほぼ毎年増加して、2012年には13.5億人になっています。50年代末から60年代初めは、先ほども紹介した大躍進政策のときで、しかも3年連続の自然災害が発生したため、2,000万人に上る餓死人口が出たとされています。対前年増加数で見ますと、90年代半ばから徐々に減少してきて、2012年は約670万人の増加という状況です。

(図3) 人口動態の推移を見ても、ピークの63年

図2 GDP需要項目別の寄与度の推移



(資料) 中国国家统计局, CEICデータより農中総研作成

ごろ4.3%の出生率だったのが、どんどん低下して、2012年には1.2%になっている。死亡率は50年代末を除いてそれほど大きな変化はなく、現在は0.7%になっています。出生率と死亡率を差し引いた自然増加率は最近において0.5%程度で推移しているという状況です。

また、合計特殊出生率（TFR）というの是一个人の女性が生涯に産む子どもの数ですが、人口置き換え水準が2.1で、これより低くなるとその国の人口は減少していきます。国連の「世界人口予測（2012年版）」によると、中国のTFRもかなり低下していて、最近（2005～2010年）は1.63で、アメリカの1.74より低くなっています。ちなみに日本はもっと低くて1.34くらいです。

これは国連の推計によるものですが、中国国家统计局が10年間ごとに人口センサスをつくっています。そのデータを使って計算しますと、中国の合計特殊出生率は2010年1.2で、国連統計よりも低い数字になっています。中国の人口政策あるいは一人っ子政策を管轄している部署（国家人口・計画生育委員会）の発表しているものによりますと、TFRは1.6を維持していることになっていて、中国国内でも統一した数字はありません。いずれにしても合計特殊出生率がかなり

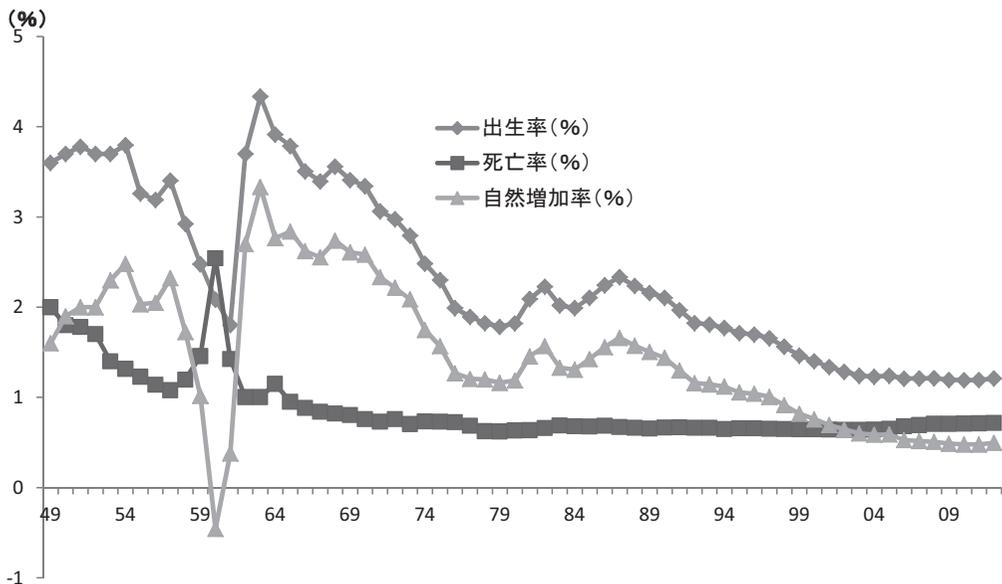
低下してきていることは事実だろうと思います。

国連の人口予測の数字ですが、中国の生産年齢人口は昨年2012年から減少に転じています。中国の定年は、男性は60歳、女性は55歳なので、生産年齢人口は15～59歳でとっていますが、昨年すでに減少に転じましたけれども、まだ9.4億人おられます。なお、60歳以上の高齢者は1.9億人、14歳以下の子どもは2.2億人です。生産年齢人口はこれからもどんどん減少して、高齢者は逆に増加していく傾向をたどるのではないかと、また子どもの数も、人口抑制策をやめない限り、減少していくのではないかと考えています。

中国は未だに戸籍制度を実施しておりまして、戸籍上の統計で見ますと、城鎮人口、いわゆる都市人口と、農村に住んでいる農村人口を比較すると、2011年には都市人口が農村人口を超えている。その前はずっと農村人口が大きなシェアを占めていたのが、いま半々になったということです。

中国国家统计局のデータを使って人口高齢化を計算してみますと、ここでは65歳以上の人口をとっていますが、90年には5.6%だったのが2012年に高齢化率は9.4%に達しており、かなり上昇してきています。60歳で計算すれば、おそらく2012年には14%に達していて、中国の人口高齢化

図3 1949～2012年における中国の人口動態の推移



(資料) 中国国家统计局『中国統計年鑑』, CEICデータより作成

(注) 香港・マカオ・台湾を除く大陸人口

は予想以上に進んでいるという状況です。

(図4) 中国の従属人口比率の変化は人口ボーナスから人口オーナスへという言葉で表されます。従属人口比率というのは、14歳以下と60歳以上の被扶養人口を15歳から59歳の生産年齢人口で割った比率ですけれども、2010年ごろまでは低下傾向にありました。経済成長にはたくさんの労働力が提供されてきており、一方扶養人口はそれほど多くなかったという、人口ボーナスの時代だったわけです。ところが、2012年前後から従属人口比率が高まってきて、経済成長に負荷がかかる、人口オーナスに転じていくのではないかというのが国連の予測です。昔は3~4人が一人を扶養していたのが、いまは二人で一人を支えるという感じになりつつあります。

高齢化が進み、子どもの数が減少していくと、どのような影響が起きるか考えますと、先ほどご紹介した通り、中国の一人当たりGDPはまだ平均6,000ドルぐらいの状況で、中所得国に入ったばかりで先進国には遠いので、経済的に豊かになる前に老いてしまうという問題に直面しています。

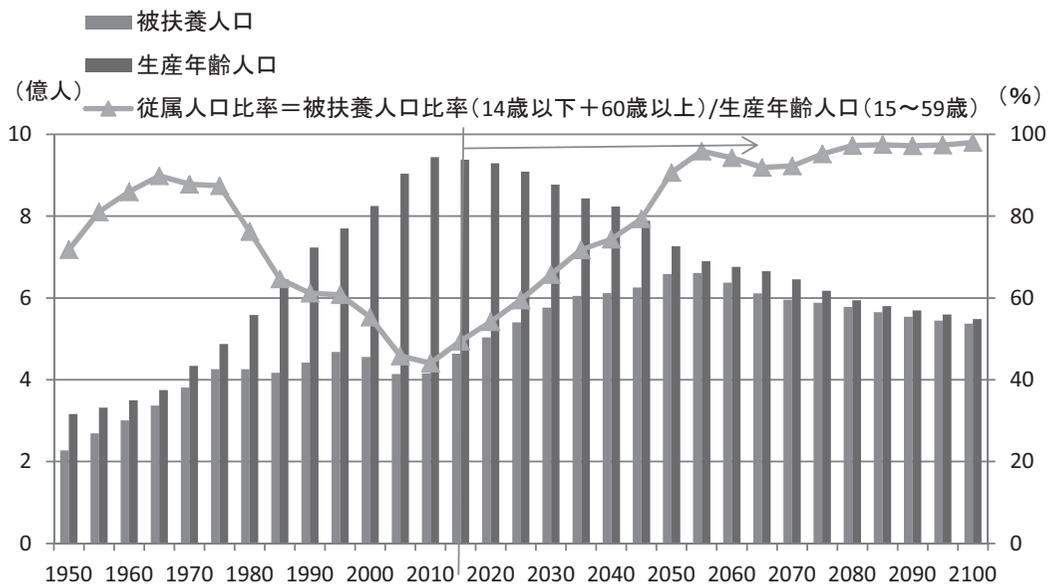
特に生産年齢人口の減少に伴って、これまで高度成長を支えてきた人口ボーナスがなくなる。高齢者が増えると貯蓄率も高くないので、若い

人が家族を扶養するための支出は増える。中国は社会保障制度を整備しつつありますが、若い人が高齢者を養うことが伝統ですので、この面からも多くの扶養家族を扶養するために儉約的な生活を強いられる可能性もあります。それが消費支出に影響し、中国経済に多小の影響を与えることになると思います。

一方、生産年齢人口の減少によって、労働者賃金の上昇につながる可能性もあるので、今中国政府は経済発展のパターンの転換をやろうとしています。いかに投資・輸出牽引型経済から消費主導経済に変えられるか、それには労働者の賃金を上げないとこの構造調整がうまくいくはずはないと思われまます。

少子高齢化への対策については、中国政府もこの問題に対しては十分認識しており、いろいろ議論し、調整しながら、退職年齢の引き上げなど、少しずつやっていくことにしています。今年11月、三中全会という今後10年間の中国の国・社会・経済の基本方針を決める重要な会議がありました。そこでは人口抑制政策の緩和が打ち出され、夫婦がどちらか一人っ子である場合、二人目の出産を認めるということがすでに決定されています。

図4 中国の従属人口比率の変化



資料 World Population Prospects: The 2012 Revisionより作成

(注) 2015年以後は中位予測値

また、農村から都市部に流入した出稼ぎ労働者に対する職業スキルの再教育、トレーニングによって、労働人口の減少を質の向上でカバーしていくことが必要であろうと考えています。生産の自動化と機械化、移民及び海外からの就労拡大、海外に業務を移すオフショアリングなどもありますが、基本的には戸籍制度、人口抑制政策、定年年齢の引き上げなどが中心になるのではないかと思います。

### 第3章 中国の都市化の現状と見通し

中国の都市化の現状ですが、中国国家统计局が発表したものによると、90年代半ば以降、上昇して、2012年には中国の都市化率は52.6%に達して、都市人口が7.1億人になっております。

この数字は中国政府が利用している公式的な都市化率ですが、「都市化」の定義の違いによって、この状況とは遠いのではないかという意見もあります。中国国家统计局の定義では、中国の地方行政区画は基本的に4級に分かれていて、省級、地級、県級を「都市人口」と呼んでいます。郷級のなかに鎮・郷は一応都市人口として計算されていますが、実際はこの中にはかなり農村住民あるいは農業戸籍を持っている方が多いのが現状です。

その郷・鎮の人口を足して「都市人口」としてはありますが、中国政府は出稼ぎ労働者（農民工）は

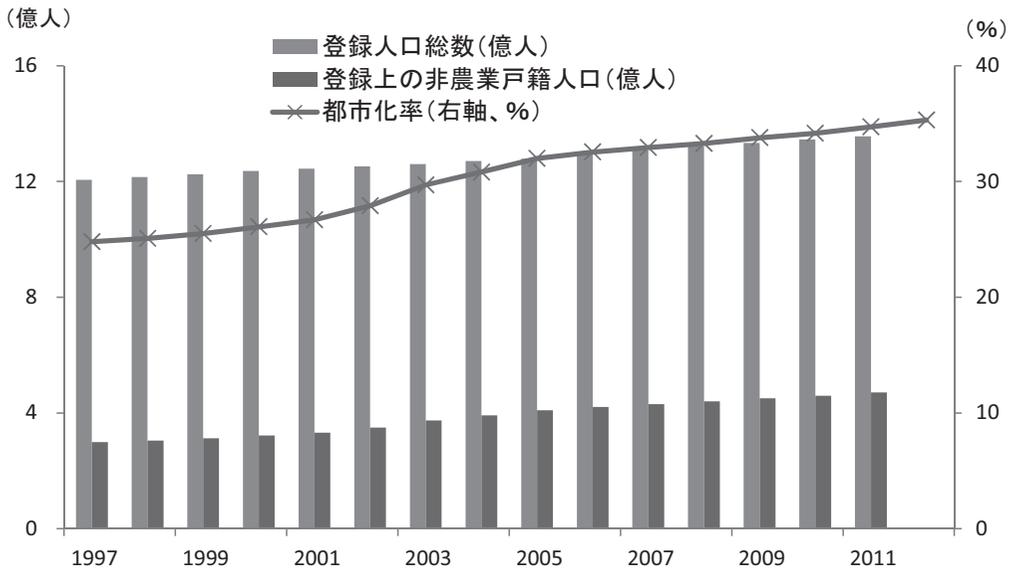
都市部に半年以上定住し、そこで収入を得ている場合は「都市人口」と定義しています。そのため、中国の都市化率は52%に達しているわけですが、都市部に流入してきた出稼ぎ労働者の戸籍は未だに農村に残ったままですから、本当の都市化はまだそこまで達していないのではないかと見ております。

(図5) 公安部の発表した戸籍登録上の非農業人口を都市人口と考えますと、その比率は2011年で34%ぐらいです。2012年は35%で、4.7億人です。先ほどご紹介した国家统计局のものでは都市人口はすでに7.1億人であるのに対して、2.4億人の差がある。そこから読み取れるのは、かなりの出稼ぎ労働者は戸籍を変えないまま、都市に働きに出ているという状況です。

しかも、このグラフを見ますと、上昇幅はそれほど大きくない。政府の公式な都市化率では97年前後、かなり上昇したのに比べても、この都市化率はそれほど進んでいないのではないかと思います。ただし、公安部のデータでは35%ぐらいの都市化率ですが、農業戸籍住民が都市でサービスを受けているケースもありますので、40%ぐらいが都市化率の実体に近いのではないかと思います。中国政府は安定成長のためにも今後も都市化率を引き上げていこうという目標を掲げております。

出稼ぎ労働者と都市住民の生活を比べると、生

図5 戸籍基準で計算した中国の都市化率



(資料) 公安部, CEICデータより作成

活様式の面でも非常に差がありますし、社会保障制度にも違いがあります。なぜこのようになっていたのかといえば、中国政府がこれまで都市化を推進した姿勢、スタンスと関係があるかと思えます。つまり、大量の流動人口が農村部から都市部に来てしまうと、学校や、水などのインフラ整備、食料品などで問題が起きることを心配して、都市化を積極的に推進してこなかった。むしろ90年代半ばには、農村工業化政策で郷鎮企業を強力に推進したということもあります。

(図6) いずれにしても中国の都市化率はまだ低い水準にありますが、国連の都市化率の予測では、中国政府の計画している目標と一致する部分があるのですけれども、2020年前後には60%に達するのではないかと思います。2012年前後には先進国の都市化率が平均70%に対して中国はまだ低い状況にありますので、中国政府はこれから都市化率を引き上げるために積極的な政策をやろうとしているところです。

これにもいろいろ議論はあるのですが、中国政府としては、都市化よりむしろ「城鎮化」を進めてきました。大都市よりも、中小都市や農村の中心地である「小城鎮」へ労働人口を吸収させるという考え方で、遠い大都市に行かせると、子ど

もや高齢者のお世話とかいろいろな問題も出てきますし、水不足や交通状態など都市機能からの制約もあって、城鎮化政策を進めてきたわけです。三中全会の基本方針を見ても、今後も城鎮化を進めていくと考えられます。

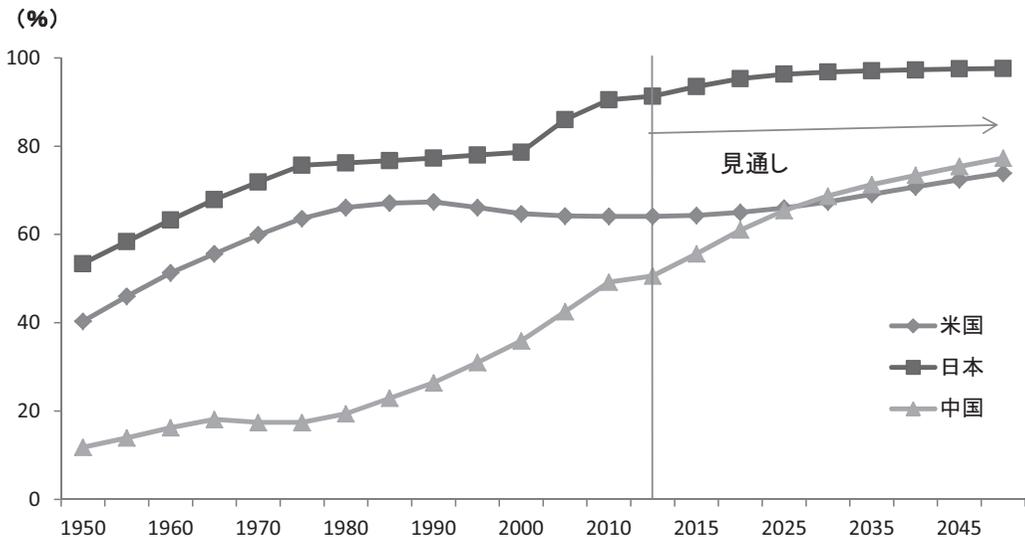
中国政府は2001年に「城鎮化」を国家戦略として位置づけておりまして、第12次五カ年計画(2011~2015年)にもこれを推進する方針を出しています。つまり、中小都市や小城鎮を中心に農民工とその家族の市民化を推進すると明記しており、中国語では「新型城鎮化」と呼ばれています。

これに対して地方政府は、「空間だけの都市化」を推進するインセンティブはあるのですが、たくさんの農民工を受け入れると地方財政がかなり圧迫されるし、福祉関係はいろいろ分けてもらわないといかんとか、かなり厳しいところもあるというのが現状です。「新型城鎮化」の詳細な計画を今策定しているところで、今後それが発表されると思います。

#### 第4章 出稼ぎ労働者の「市民化」

(図7) これも国家统计局の数字ですが、中国の農民工は2012年には2.6億人に達して、その中で故郷を離れて都市部に就労に行った「外出農民

図6 米国・日本・中国の都市化率の推移とその見通し



(資料) World Urbanization Prospects: The 2011 Revisionから作成

(注) 都市化率(都市人口/人口全体)とは、ある特定地域における人口集中度を表す指標である。国ごとに都市人口の定義が同じではないため、比較の際に各国の定義を確認する必要がある。なお、最近の中国の「都市人口」は都市人口(cities) + 鎮人口(towns)を指す。

工」も1.6億人に達しています。世帯単位で出ていく農民工は全体の2割程度の3,000万人ぐらいとまだ少なく、子どもも親も農村に残して家族を離れて自分だけ都市部に出稼ぎに行く人がほとんどです。それを表す言葉として、農村に残された労働力を「386199」部隊と呼んでいます。38は女性の日、61は子どもの日、99は老人の日で、農村に残っているのは子どもと老人と女性だけだということです。

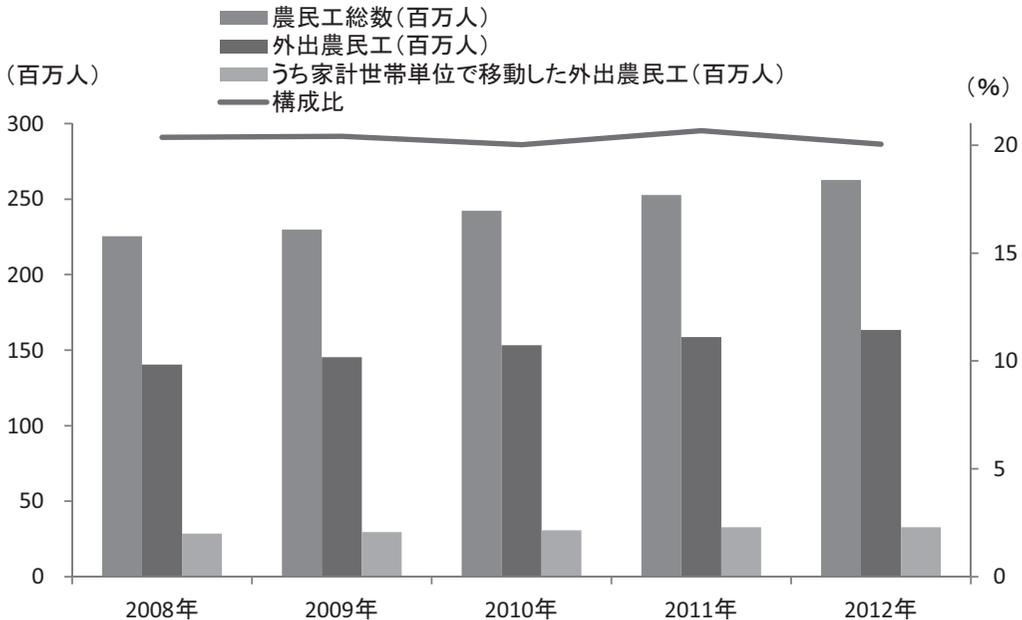
新しい特徴として、「新世代農民工」という人たちがどんどん出てきました。80年代、90年代生まれの人で、「第一期農民工」と言われた親の世代と比べると、その生活ぶりはずいぶん変わっています。都市住民の生活ぶりを真似して、iPhoneも持っている人が多く、服装も都市住民と変わらないのです。故郷に帰って農業をやる気があるかと聞いたところ、ほとんどの人が帰る気はありません。むしろ、社会保障や住宅を含めて、都市でいかに平等な権利を得るかということに関心がありますので、これらの関心事項に彼らの不満が生じているところで、それを和らげないと中国社会にも経済の発展にも大きなマイナスになると考えられます。

農民工たちは基本的に、広東省、上海、北京、浙江省、江蘇省など、経済の発展している地域に出ています。昔は盲流という差別的な言い方をしましたが、現在は「農民工」という呼び方に変えているけれども、いまだに都市部では不当な待遇を受けているのが現状で、賃金水準も都市住民に比べて比較的に低いし、社会保障面でもかなり厳しい状況です。

中国国家统计局の「2012年全国農民工監測調査報告」でも、外出農民工1.6億人の社会保障の状況は、労災保険の加入比率は高いとはいえ、3割行かないのです。年金、養老保険は1割以下、医療保険は1割ちょっとです。都市住民は90%前後の人々が年金や医療保険などの社会保障を受けているのに対して、故郷を離れて都市で就業している農民工たちは農村で加入していた保険はそのまま都市部に持っていけないからです。つまり一体化になっていないという根本的な問題がありますので、都市に行って労災保険をかけるけれども、故郷に帰ったらこれはもったいないという意識もあると思われます。

中国の戸籍制度は58年に制定された「中国戸籍登録条例」が現在も法的根拠として使われてい

図7 最近における中国の農民工（出来稼ぎ労働者）の推移



(資料) 中国国家统计局『中国統計年鑑』, CEICデータより作成

(注) 構成比は家計世帯単位で移動した農民工/外出農民工

て、一部改正されましたが、基本的には建国以降、その内容は変わっていません。人口移動は80年以前厳しく制限されていたものが、その後少しずつ緩和されてはいるものの、まだまだ制限されています。2010年には中小都市への戸籍の変更が許されるようになりまして、政府としても積極的に中小都市への農村人口の移動を促進しています。

中国の戸籍には農業と非農業戸籍がありますが、その特徴として、継承性、価値性、固定性、等級性などが挙げられます。継承性というのは、私が農村戸籍であれば、生まれる子どもも農村戸籍で、親の、特に母親の戸籍を受け継ぐという意味で継承性があるわけです。農民の子どもが農業戸籍から非農業戸籍に変える場合、大学進学、あるいは親がカネをたくさん持っていて投資納税すれば、ある程度戸籍の変更が許されるんですけども、それ以外はなかなか難しい。

価値性というのは、農業戸籍と非農業戸籍では社会的な保障に大きな差があります。非農業の戸籍で都市部に住むと、保障制度が充実しており、福祉厚生もたくさん享受できるので価値はかなりあります。制度上、農業戸籍から非農業戸籍への変更が難しいですが、現在はいろいろできるようになりましたけれども、昔は非農業戸籍を手に入れるために大金を出して買うケースも見られました。都市によって異なりますが、大都市の一つの

戸籍は日本円で500万、600万ぐらいの価値があると言われてはいますが、それでもなかなか手に入らない。非常に価値があるものと認識されています。

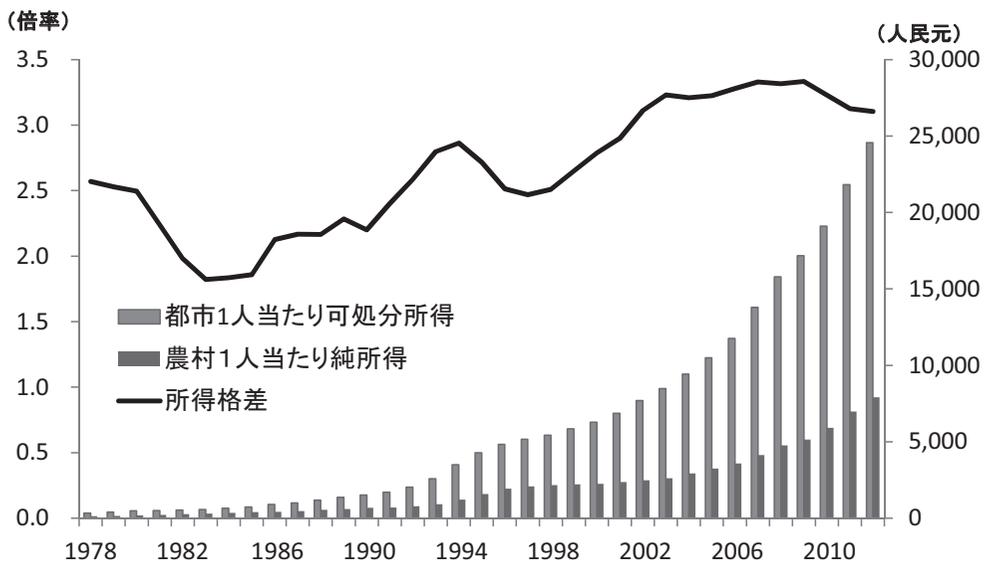
固定性は、いったん自分の出身地を戸籍に登録すると、その後、なかなかほかのところに持っていくことができない。等級性というのはいまだに残っている差別で、農業戸籍ではより多くの公共資源が享受できないという差別があります。

これらが中国の戸籍制度の特徴だと考えていますけれども、この戸籍制度によって、中国社会は農村と都市部の二つの世界は全然別々の世界になってしまっています。つまり二元的な社会構造になっており、これによって大きな問題も出ております。

(図8) 都市と農村の所得格差を見ますと、都市住民の可処分所得に対して農村住民のそれは3分の1しかありません。その格差は現在でも3倍以上の差があります。傾向的には最近では、特に2005年前後、農業税の廃止などによって少しずつ所得格差が縮小しつつあるんですけども、まだまだ差が大きいという状況です。

都市・農村間の所得格差のほか、農村住民は未だに都市部の生活と比べるとかなりの格差が見られます。家電製品や自動車は都市部ではかなり普及しつつあるのですけれども、農村部ではまだまだ

図8 中国都市・農村住民の所得格差の推移



(資料) 中国国家統計局, CEICデータより作成

だですし、健康水準も医療機関とか病院の面でも大きな差があります。ただ、こういう経済格差が経済成長の原動力になっていると指摘する方もいます。

このような様々な問題のある戸籍制度について、中国政府もすでに、これがあると中国の持続可能な成長は実現できないということで、少しずつ廃止していく方針を決めています。しかし、あくまでも少しずつ、しかも小都市から戸籍の廃止を進めようとしていますので、大都市では厳しく、これまでと変わらない状況です。

中国の農村と都市部の格差解消のためには、戸籍以外にもう一つ、農地制度もかなり関わっていると思われます。中国の農地制度は、農地は個人所有ではなく集団所有です。集団所有というのはあいまいな言い方ですが、あくまでも村の全員所有と定義されていて、個人は経営権・利用権だけ与えられているけれども、それは所有権ではない。そして都市部の土地は国有という制度です。

中国農村の土地は私有財産ではなく、経営権は持っているけれども、所有権はないということは、たとえば政府に農地が収用される場合は、非常に大きな問題が生じます。地方政府がここに高級マンションなどを作ろうとすると、農家から農地を収用するわけですが、その場合、いったんその農地を国有化します。国有化されると農家は農地を失ってしまいますので、それに対して地方政府は農家に経営面積や生産量に幾らか掛けた補償金を払います。ただ、これは非常に低く抑えられているので、農民はその後、どういうふうに生活していくか、心細い状況に陥ります。

この間、NHKで重慶周辺の農地収用についての報道がありましたが、農村に住んでいる人に対して非農業戸籍を与えて、「代わりに農地をください。もちろんある程度の補償金は出してあげます」ということですが、農家としては、住み慣れたところを離れて都市に行っても、もし就職がなければどうして生計を立てればよいのか、不安と不満を持っているんでしょう。特に最近では、都市開発を進めるために強制的な農地収用もあつたりして、トラブルも多発しております。

政府も農地制度については、農家への補償等々も含めて重大な問題と認識しており、11月に開催された三中全会でも農地制度の見直しを決定して

います。主な内容は、農地の価格設定は都市部の土地価格と同じようにしなければならないし、農家の同意が得られない場合は収用できないということです。

都市と農村間の格差を縮小するためには、戸籍制度の緩和、農地制度の見直しを今やっていますが、私は農民の利益を代表する政治組織がまだにないことに大きな問題があると考えています。全人代という中国の国会みたいところに、7億人弱の農民がいるにもかかわらず、農家の代表はとて少なく、ほとんど農民の声を発信できていないと思っております。

中国政府は今「都市と農村の一体化」を進めています。これまで農村を搾取して経済発展してきたことを反省して、「都市と農村はいかに共生していくということが大事だ」という認識のもとで、両地域の内在的・有機的・協働的連携が必要であろう。」これはある偉い先生の言葉ですが、私もそういうふうに認識しております。そのためには戸籍制度及び土地制度の見直しと、法律・法令の改正もしなければいけないと考えています。

2.6億人の農民工、その中でも1.6億人が外出農民工として都市で働いていますが、彼らが本当の市民になるためには、まず社会保障制度の完備が必要です。先ほど申し上げましたように加入率も低いし、一体化しておりませんので、社会保障制度への加入率の向上、全国統一の養老保険制度の整備、さらに企業の社会的責任を高めることも必要だと思います。

子どもの教育問題についても、子どもを農村に残したまま出てこざるを得ないのは、都市では学費が高いことも要因の一つになっています。今後都市部においては、公立学校の増設をして、農民工の子弟にも教育を受けさせ、質の高い労働者をつくるのが中国経済の成長のためにも大事なことだと考えています。

農民工の市民化に向けてもう一つ解決しなければならないのは住居の問題です。出稼ぎ労働者の持ち家率は0.7%で、9割以上が賃貸住宅に住んでいます。昔は簡易ハウスでしたが、2005年ぐらいから少しずつ改善されているとはいえ、住宅環境は依然厳しい状況に置かれており、中低所得者向け保障性住宅に農民工も住めるような制度設計が

必要ではないかと思えます。

## 第5章 中長期的にみた中国経済

少子高齢化は進むけれども、都市化はまだこれからで、都市化を進めていくためには農民工の市民化が大事だというお話をしましたが、それでは中長期的に見た中国経済はどうなるのか。生産年齢人口は2012年から減少に転じ、労働投入量は縮小することになります。構造調整により、資本投入量もむやみに拡大されないと思います。中国の潜在成長率はこれから徐々に低下していくことは避けられないので、今後中国は生産技術のレベルアップなど全要素生産性の向上に努めなければならないと思っています。しかしながら、現状は研究開発への資金投入がまだまだ少ないのです。全要素生産性の向上のためには出稼ぎ労働者に対する再教育にも力を入れなければならない。もちろん中国政府もそのへんのことはよく認識していますけれども、時間がかかると思います。

一方、中国の実際の都市化率はまだ35%前後で、しかも沿海地域と内陸地域の差が大きいです。私も広州とか北京のような大都市ばかり回っていたのですが、最近、内陸の陝西省に行ってみたのですが、沿海地域と比べてもかなりの差があるという感じでした。中国政府も、このような沿海地域と内陸地域の格差を解消するため

に、内陸地域向けのインフラ投資は今後も増加させていくと言っています。

また、11月の三中全会でも、これからは政府の役割を減らして市場の役割を重視していく、国有企業を含めて多くの領域における規制改革もやっていくということを打ち出していますので、制度の見直しや規制緩和を通じて民間活力を一層発揮できるような環境を整備すれば、「改革のボーナス」も得られて、中長期的に6~7%の成長を10年間ぐらひは維持していく可能性が高いと考えております。

私はこのように中国経済について楽観的な見方をしていますが、シャドーバンキングや地方政府の債務問題もあるし、金融システムもそろそろ破綻ではないかとか、いろいろな指摘があります。その中でなぜ私が楽観的な見方をしているのかといいますと、私は年に3~4回、中国に帰り、あちこち回って感じるのは、地方政府の経済を發展させようという意欲がいまだに衰えていないし、現に都市化の余地も内陸地域の開発余地も存在しています。そういう現状から、未だに楽観的な見方をしているわけです。

私の話はこれで一応終わります。ご清聴ありがとうございました。